

平成30年度

(2018年度)

**藤岡市の財務諸表
(概要)**

令和2年3月

藤岡市 財政課

【 目 次 】

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	6
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 本庁の財務書類（一般会計等財務書類）	8
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係	
IV. 本庁の財務書類（全体財務書類）	13
1. 全体貸借対照表	
2. 全体行政コスト計算書	
3. 全体純資産変動計算書	
4. 全体資金収支計算書	
5. 全体財務書類4表構成の相互関係	
V. 本庁の財務書類（連結財務書類）	18
1. 連結貸借対照表	
2. 連結行政コスト計算書	
3. 連結純資産変動計算書	
4. 連結資金収支計算書	
5. 連結財務書類4表構成の相互関係	

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本庁でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度より平成28年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

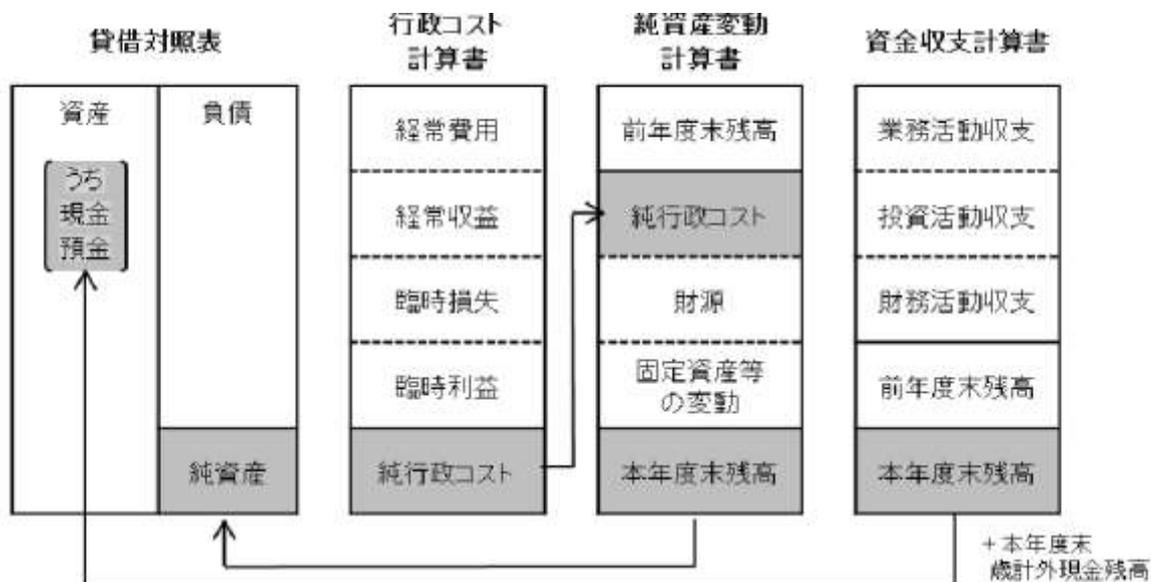
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権，知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合には見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち，前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金	
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため，決算剰余金などを積み立て，財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち，償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期末払金	債務負担行為で，既に確定債務とみなされるもので，1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが，将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち，1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で，既に確定債務とみなされるもので，1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い，継続して役務の提供を受けている場合，基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

	対価の支払いを終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り分
その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		
人件費		
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為の支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称	
一般会計等	一般会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計 学校給食センター事業特別会計	一般会計等財務書類	
地方公共団体 公営企業会計	特定地域生活排水処理事業特別会計 簡易水道事業等特別会計 水道事業特別会計 国民健康保険鬼石病院事業会計 国民健康保険事業勘定特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計 介護老人保健施設特別会計	全体財務書類	
一部事務組合 広域連合 第三セクター 等	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合 多野藤岡医療事務市町村組合 群馬県後期高齢者医療広域連合 群馬県市町村総合事務組合 群馬県市町村会館管理組合 藤岡市土地開発公社 文化振興事業団 藤岡クロスパーク 社会福祉協議会 神流湖整備協会	連結財務書類	

3. 会計期間

各財務書類は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、平成31年3月31日が基準日です。

但し、出納整理期間（平成30年4月1日から令和1年5月31日まで）における現金等の受け払いは平成31年3月31日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

(1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。

「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの

(4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。

(5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

(6) 「住民一人当たり」の算出に際し、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,606,826	固定負債	22,246,965
有形固定資産	66,816,203	地方債	19,205,458
事業用資産	36,637,735	長期未払金	-
土地	16,431,503	退職手当引当金	3,041,507
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	43,251,073	その他	-
建物減価償却累計額	-26,075,043	流動負債	2,825,447
工作物	5,563,636	1年内償還予定地方債	2,591,535
工作物減価償却累計額	-3,684,005	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	209,963
航空機	-	預り金	23,950
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	126,669	負債合計	25,072,412
その他減価償却累計額	-116,399	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	76,126,948
インフラ資産	30,081,964	余剰分(不足分)	-24,157,646
土地	11,753,840		
建物	1,526,173		
建物減価償却累計額	-1,233,363		
工作物	45,508,628		
工作物減価償却累計額	-27,796,666		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	323,352		
物品	710,684		
物品減価償却累計額	-614,179		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,790,622		
投資及び出資金	2,046,087		
有価証券	-		
出資金	2,046,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	335,689		
長期貸付金	322,055		
基金	2,811,603		
減債基金	-		
その他	2,811,603		
その他	287,917		
徴収不能引当金	-12,729		
流動資産	4,434,888		
現金預金	829,723		
未収金	90,901		
短期貸付金	65,372		
基金	3,454,750		
財政調整基金	2,932,380		
減債基金	522,370		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,859		
資産合計	77,041,714	純資産合計	51,969,302
		負債及び純資産合計	77,041,714

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、770億4,171万4千円であり、歳入の2.9年分、住民1人当たり117万6千円に該当します。資産総額の67.5%に該当する純資産合計519億6,930万2千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された250億7,241万2千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は519億6,930万2千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で761億2,694万8千円保有しており、現時点での負債合計250億7,241万2千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると241億5,764万6千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額770億4,171万4千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は668億1,620万3千円で資産の86.7%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は61.6%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高217億9,699万3千円は、公共資産668億1,620万3千円の32.6%を占め、現時点での公共資産のうち32.6%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計250億7,241万2千円を住民1人当たり直すと38万3千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	22,312,412
業務費用	12,638,529
人件費	3,865,689
職員給与費	2,831,010
賞与等引当金繰入額	209,963
退職手当引当金繰入額	282,769
その他	541,947
物件費等	8,479,084
物件費	5,931,894
維持補修費	606,267
減価償却費	1,933,769
その他	7,154
その他の業務費用	293,756
支払利息	107,453
徴収不能引当金繰入額	-2,718
その他	189,022
移転費用	9,673,883
補助金等	3,395,117
社会保障給付	3,663,864
他会計への繰出金	1,575,799
その他	1,039,103
経常収益	957,827
使用料及び手数料	349,228
その他	608,599
純経常行政コスト	21,354,585
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	21,354,585

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は223億1,241万2千円であり、使用料・手数料などの収入9億5,782万7千円を差し引いた純経常行政コストは213億5,458万5千円となります。住民1人当たりに換算すると32万6千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは213億5,458万5千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は215億2,960万2千円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は99.2%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は38億6,568万9千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は25億4,003万6千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は96億7,388万3千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	51,769,744	76,377,734	-24,607,990
純行政コスト(△)	-21,354,585		-21,354,585
財源	21,529,602		21,529,602
税収等	15,936,629		15,936,629
国県等補助金	5,592,973		5,592,973
本年度差額	175,017		175,017
固定資産等の変動(内部変動)		-276,380	276,380
有形固定資産等の増加		1,679,012	-1,679,012
有形固定資産等の減少		-1,933,769	1,933,769
貸付金・基金等の増加		1,184,571	-1,184,571
貸付金・基金等の減少		-1,206,194	1,206,194
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	25,594	25,594	-
その他	-1,053	-	-1,053
本年度純資産変動額	199,558	-250,786	450,343
本年度末純資産残高	51,969,302	76,126,948	-24,157,646

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が159億3,662万9千円あり、国や県からの補助金である依存財源は55億9,297万3千円です。
- ◇ 213億5,458万5千円の純行政コストに対し、財源は215億2,960万2千円であり、財源がコストを上回り、1億7,501万7千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も99.2%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は2,454万1千円ありましたので、本年度差額が増加し本年度純資産変動額は1億9,955万8千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は519億6,930万2千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は1億9,955万8千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で2億5,078万6千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は4億5,034万3千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、519億6,930万2千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を761億2,694万8千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、241億5,764万6千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,492,321
業務費用支出	10,818,438
人件費支出	3,976,146
物件費等支出	6,544,204
支払利息支出	108,013
その他の支出	190,075
移転費用支出	9,673,883
補助金等支出	3,395,117
社会保障給付支出	3,663,864
他会計への繰出支出	1,575,799
その他の支出	1,039,103
業務収入	21,835,013
税収等収入	15,946,386
国県等補助金収入	4,932,519
使用料及び手数料収入	346,364
その他の収入	609,744
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,342,692
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,363,086
公共施設等整備費支出	1,655,775
基金積立金支出	477,261
投資及び出資金支出	72,411
貸付金支出	157,639
その他の支出	-
投資活動収入	1,356,245
国県等補助金収入	660,454
基金取崩収入	508,147
貸付金元金回収収入	187,644
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-1,006,841
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,890,503
地方債償還支出	2,890,503
その他の支出	-
財務活動収入	2,523,149
地方債発行収入	2,523,149
その他の収入	-
財務活動収支	-367,354
本年度資金収支額	-31,503
前年度末資金残高	837,276
本年度末資金残高	805,774
前年度末歳計外現金残高	26,162
本年度歳計外現金増減額	-2,213
本年度末歳計外現金残高	23,950
本年度末現金預金残高	829,723

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は8億577万4千円となり前年より3,150万3千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は13億4,269万2千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支13億4,269万2千円で、貸借対照表の地方債総額217億9,699万3千円を返済すると仮定した場合、16.2年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は10億684万1千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は3億6,735万4千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると4億1,297万8千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表(要約)					一般会計等行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)					(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額		科目名		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	36,638	負債の部	固定負債	22,247	経常費用	人件費	3,866	
		インフラ資産	30,082		流動負債	2,825		物件費等	8,479	
		物品	97	負債合計	25,072	その他の業務費用		294		
	資産計	66,816	純資産の部	固定資産等形成分	76,127	業務費用	12,639	経常収益	移転費用	9,674
	無形固定資産	-		余剰(不足分)	▲24,158	経常費用	22,312		経常収益	958
	投資その他の資産	5,791		純資産合計	51,969	純経常行政コスト	21,355	臨時損失	0	
	流動資産	4,435					臨時利益	0		
	(うち、現金預金)	(830)					純行政コスト	21,355		
	資産合計	77,042	負債及び純資産合計	77,042						

一般会計等資金収支計算書(要約)		一般会計等純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	1,343	前年度末純資産残高	51,770
投資活動収支	▲1,007	純行政コスト(△)	▲21,355
財務活動収支	▲367	税収等	15,937
本年度資金収支額	▲32	国県等補助金	5,593
前年度末資金残高	837	財源	21,530
本年度末資金残高	806	本年度差額	175
前年度末歳計外現金残高	26	資産評価差額	-
本年度歳計現金増減額	▲2	無償所管替等	26
本年度末歳計外現金残高	24	その他	▲1
本年度末現金預金残高	830	本年度純資産変動額	200
		本年度末純資産残高	51,969

IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表
（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,233,029	固定負債	31,868,878
有形固定資産	83,093,723	地方債等	25,161,700
事業用資産	37,798,269	長期未払金	-
土地	16,470,061	退職手当引当金	3,452,338
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	45,406,065	その他	3,254,840
建物減価償却累計額	-27,110,504	流動負債	3,483,436
工作物	5,607,571	1年内償還予定地方債等	3,066,097
工作物減価償却累計額	-3,725,493	未払金	86,536
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	280,349
航空機	-	預り金	38,927
航空機減価償却累計額	-	その他	11,526
その他	126,669	負債合計	35,352,313
その他減価償却累計額	-116,399	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	93,776,917
インフラ資産	43,929,836	余剰分(不足分)	-31,754,011
土地	12,155,603	他団体出資等分	-
建物	2,207,113		
建物減価償却累計額	-1,601,899		
工作物	63,287,607		
工作物減価償却累計額	-35,448,816		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,330,227		
物品	6,188,574		
物品減価償却累計額	-4,822,957		
無形固定資産	31,445		
ソフトウェア	31,126		
その他	320		
投資その他の資産	7,107,860		
投資及び出資金	1,973,676		
有価証券	-		
出資金	1,973,676		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	483,479		
長期貸付金	322,055		
基金	4,070,370		
減債基金	-		
その他	4,070,370		
その他	286,416		
徴収不能引当金	-28,135		
流動資産	7,142,191		
現金預金	3,041,533		
未収金	563,807		
短期貸付金	65,372		
基金	3,478,516		
財政調整基金	2,932,380		
減債基金	546,136		
棚卸資産	12,828		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,866		
繰延資産	-	純資産合計	62,022,906
資産合計	97,375,220	負債及び純資産合計	97,375,220

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、973億7,522万円であり、歳入の2.2年分、住民1人当たり149万円に該当します。資産総額の63.7%に該当する純資産合計620億2,290万6千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された353億5,231万3千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は620億2,290万6千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で937億7,691万7千円保有しており、現時点での負債合計353億5,231万3千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると317億5,401万1千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額973億7,522万円のうち施設、道路、公園等の公共資産は830億9,372万3千円で資産の85.3%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は59.3%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高282億2,779万8千円は、公共資産830億9,372万3千円の34.0%を占め、現時点での公共資産のうち34.0%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計353億5,231万3千円を住民1人当たり直すと53万9千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	37,087,349
業務費用	15,750,214
人件費	5,126,692
職員給与費	3,691,860
賞与等引当金繰入額	264,728
退職手当引当金繰入額	320,393
その他	849,711
物件費等	10,026,501
物件費	6,832,718
維持補修費	698,507
減価償却費	2,487,417
その他	7,859
その他の業務費用	597,021
支払利息	231,924
徴収不能引当金繰入額	-4,021
その他	369,118
移転費用	21,337,134
補助金等	16,632,436
社会保障給付	3,665,030
その他	1,039,668
経常収益	3,341,765
使用料及び手数料	2,577,848
その他	763,917
純経常行政コスト	33,745,583
臨時損失	696
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	696
臨時利益	944
資産売却益	-
その他	944
純行政コスト	33,745,335

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は370億8,734万9千円であり、使用料・手数料などの収入33億4,176万5千円を差し引いた純経常行政コストは337億4,558万3千円となります。住民1人当たりに換算すると51万5千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは337億4,533万5千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は342億4,105万9千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も98.6%と100%を下回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は51億2,669万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は31億8,592万4千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は213億3,713万4千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,056,965	93,570,756	-33,513,792	-
純行政コスト(△)	-33,745,335		-33,745,335	-
財源	34,241,059		34,241,059	-
税収等	21,213,997		21,213,997	-
国県等補助金	13,027,062		13,027,062	-
本年度差額	495,723		495,723	-
固定資産等の変動(内部変動)		306,668	-306,668	
有形固定資産等の増加		2,324,603	-2,324,603	
有形固定資産等の減少		-2,489,162	2,489,162	
貸付金・基金等の増加		1,715,711	-1,715,711	
貸付金・基金等の減少		-1,244,485	1,244,485	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-28,096	-28,096		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	1,498,314	-72,411	1,570,725	
本年度純資産変動額	1,965,941	206,161	1,759,781	-
本年度末純資産残高	62,022,906	93,776,917	-31,754,011	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が212億1,399万7千円あり、国や県からの補助金である依存財源は130億2,706万2千円です。
- ◇ 337億4,533万5千円の純行政コストに対し、財源は342億4,105万9千円であり、財源がコストを上回り、4億9,572万3千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も98.6%と100%を下回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は14億7,021万8千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は19億6,594万1千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は620億2,290万6千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は19億6,594万1千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で2億616万1千円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産が17億5,978万1千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、620億2,290万6千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を937億7,691万7千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、317億5,401万1千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,756,103
業務費用支出	13,418,969
人件費支出	5,204,243
物件費等支出	7,613,915
支払利息支出	232,484
その他の支出	368,327
移転費用支出	21,337,134
補助金等支出	16,632,436
社会保障給付支出	3,665,030
その他の支出	1,039,668
業務収入	36,808,520
税金等収入	21,124,667
国県等補助金収入	12,366,608
使用料及び手数料収入	2,552,184
その他の収入	765,062
臨時支出	696
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	696
臨時収入	944
業務活動収支	2,052,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,505,332
公共施設等整備費支出	2,271,927
基金積立金支出	1,003,355
投資及び出資金支出	72,411
貸付金支出	157,639
その他の支出	-
投資活動収入	1,646,172
国県等補助金収入	732,865
基金取崩収入	543,047
貸付金元金回収収入	187,644
資産売却収入	-8,928
その他の収入	191,544
投資活動収支	-1,859,160
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,357,655
地方債等償還支出	3,357,655
その他の支出	-
財務活動収入	2,723,949
地方債等発行収入	2,723,949
その他の収入	-
財務活動収支	-633,706
本年度資金収支額	-440,201
前年度末資金残高	3,457,785
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,017,584
前年度末歳計外現金残高	26,162
本年度歳計外現金増減額	-2,213
本年度末歳計外現金残高	23,950
本年度末現金預金残高	3,041,533

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は30億4,153万3千円となり前年より4億4,020万1千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は20億5,266万5千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支20億5,241万7千円で、貸借対照表の地方債総額282億2,779万8千円を返済すると仮定した場合、13.8年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は18億5,916万円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は6億3,370万6千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると8億8,629万7千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)				全体行政コスト計算書(要約)			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
科目名		金額	科目名	金額		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	37,798	負債の部	固定負債	31,869	
		インフラ資産	43,930		流動負債	3,483	
		物品	1,366	負債合計	35,352		
	固定資産計	83,094	純資産の部	固定資産等形成分	93,777		
	無形固定資産	31		余剰(不足分)	▲31,754		
	投資その他の資産	7,108		他団体出資等分	-		
	流動資産	7,142	純資産合計	純資産合計	62,023		
	(うち、現金預金)	(3,042)		負債及び純資産合計	97,375		
	繰延資産	-					
	資産合計	97,375					

全体行政コスト計算書(要約)			
(単位:百万円)			
科目名		金額	
	人件費	5,127	
	物件費等	10,027	
	その他の業務費用	597	
	業務費用	15,750	
	移転費用	21,337	
	経常費用	37,087	
	経常収益	3,342	
	純経常行政コスト	33,746	
	臨時損失	1	
	臨時利益	1	
	純行政コスト	33,745	

全体資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	2,053
投資活動収支	▲1,859
財務活動収支	▲634
本年度資金収支額	▲440
前年度末資金残高	3,458
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,018

全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	60,057
純行政コスト(Δ)	▲33,745
税収等	21,214
国県等補助金	13,027
財源	34,241
本年度差額	496
資産評価差額	-
無償所管替等	▲28
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	1,498
本年度純資産変動額	1,966
本年度末純資産残高	62,023

全体資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末歳計外現金残高	26
本年度歳計現金増減額	▲2
本年度末歳計外現金残高	24
本年度末現金預金残高	3,042

V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,715,839	固定負債	51,518,758
有形固定資産	102,477,314	地方債等	42,163,812
事業用資産	56,984,187	長期未払金	-
土地	16,741,464	退職手当引当金	5,892,813
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	47,483,705	その他	3,462,133
建物減価償却累計額	-28,215,819	流動負債	5,878,662
工作物	5,621,310	1年内償還予定地方債等	3,124,244
工作物減価償却累計額	-3,728,890	未払金	997,371
船舶	2,681	未払費用	1,051
船舶減価償却累計額	-1,730	前受金	397
浮標等	-	前受収益	816,319
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	326,043
航空機	-	預り金	51,128
航空機減価償却累計額	-	その他	562,108
その他	18,054,254	負債合計	57,397,419
その他減価償却累計額	-116,524	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,434	固定資産等形成分	114,580,009
インフラ資産	44,017,004	余剰分(不足分)	-46,485,267
土地	12,236,515	他団体出資等分	-
建物	2,212,498		
建物減価償却累計額	-1,605,552		
工作物	63,297,095		
工作物減価償却累計額	-35,453,780		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,330,227		
物品	6,847,238		
物品減価償却累計額	-5,371,116		
無形固定資産	110,323		
ソフトウェア	32,922		
その他	77,401		
投資その他の資産	8,128,203		
投資及び出資金	2,068,946		
有価証券	60		
出資金	1,696,736		
その他	372,150		
長期延滞債権	485,051		
長期貸付金	502,532		
基金	4,747,602		
減債基金	-		
その他	4,747,602		
その他	352,426		
徴収不能引当金	-28,354		
流動資産	14,776,321		
現金預金	8,307,730		
未収金	2,422,669		
短期貸付金	65,372		
基金	3,798,797		
財政調整基金	3,252,661		
減債基金	546,136		
棚卸資産	116,086		
その他	85,590		
徴収不能引当金	-19,923		
繰延資産	-		
資産合計	125,492,161	純資産合計	68,094,741
		負債及び純資産合計	125,492,161

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、1,254億9,216万1千円であり、歳入の1.8年分、住民1人当たり191万5千円に該当します。資産総額の54.3%に該当する純資産合計680億9,474万1千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された573億9,741万9千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は680億9,474万1千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で1,145億8,000万9千円保有しており、現時点での負債合計573億9,741万9千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると464億8,526万7千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額1,254億9,216万1千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は1,024億7,731万4千円で資産の81.7%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は51.9%であり、一般・全体会計と比べ資産更新が行われています。
- ◇ 地方債残高452億8,805万6千円は、公共資産1,024億7,731万4千円の44.1%を占め、現時点での公共資産のうち44.1%を将来世代が負担することとなります。ただし地方債も含めた負債合計573億9,741万9千円を住民1人当たり直すと87万6千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	57,469,305
業務費用	28,445,074
人件費	11,527,417
職員給与費	9,455,347
賞与等引当金繰入額	639,750
退職手当引当金繰入額	490,624
その他	941,696
物件費等	15,691,708
物件費	11,141,962
維持補修費	781,178
減価償却費	3,716,920
その他	51,648
その他の業務費用	1,225,948
支払利息	399,680
徴収不能引当金繰入額	-3,985
その他	830,253
移転費用	29,024,231
補助金等	16,719,448
社会保障給付	11,250,210
その他	1,054,573
経常収益	14,465,332
使用料及び手数料	2,765,418
その他	11,699,913
純経常行政コスト	43,003,973
臨時損失	13,198
災害復旧事業費	-
資産除売却損	718
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,480
臨時利益	7,493
資産売却益	187
その他	7,306
純行政コスト	43,009,678

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は574億6,930万5千円であり、使用料・手数料などの収入144億6,533万2千円を差し引いた純経常行政コストは430億397万3千円となります。住民1人当たりに換算すると65万6千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは430億967万8千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は433億8,932万6千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も99.1%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は115億2,741万7千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は44億9,809万8千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は290億2,423万1千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,048,826	115,338,995	-49,290,169	-
純行政コスト(△)	-43,009,678		-43,009,678	-
財源	43,389,326		43,389,326	-
税金等	26,971,222		26,971,222	-
国県等補助金	16,418,104		16,418,104	-
本年度差額	379,648		379,648	-
固定資産等の変動(内部変動)		438,782	-438,782	
有形固定資産等の増加		2,404,450	-2,404,450	
有形固定資産等の減少		-2,583,373	2,583,373	
貸付金・基金等の増加		1,925,857	-1,925,857	
貸付金・基金等の減少		-1,308,152	1,308,152	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-28,096	-28,096		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	370,072	-815,287	1,185,360	-
その他	1,324,291	-354,385	1,678,675	-
本年度純資産変動額	2,045,915	-758,986	2,804,901	
本年度末純資産残高	68,094,741	114,580,009	-46,485,267	

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税金や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税金等が269億7,122万2千円あり、国や県からの補助金である依存財源は164億1,810万4千円です。
- ◇ 430億967万8千円の純行政コストに対し、財源は433億8,932万6千円であり、財源がコストを上回り、3億7,964万8千円純資産が増加しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税率は99.1%と100%を下回っている状況です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は16億6,626万7千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は20億4,591万5千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は680億9,474万1千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は20億4,591万5千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で7億5,898万6千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は28億490万1千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、680億9,474万1千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を1,145億8,000万9千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、464億8,526万7千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,122,373
業務費用支出	25,095,055
人件費支出	11,720,722
物件費等支出	12,121,699
支払利息支出	400,219
その他の支出	852,415
移転費用支出	29,027,318
補助金等支出	16,722,535
社会保障給付支出	11,250,210
その他の支出	1,054,573
業務収入	56,813,212
税収等収入	27,105,820
国県等補助金収入	15,757,650
使用料及び手数料収入	12,118,965
その他の収入	1,830,777
臨時支出	696
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	696
臨時収入	944
業務活動収支	2,691,087
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,856,136
公共施設等整備費支出	2,468,286
基金積立金支出	1,052,800
投資及び出資金支出	177,411
貸付金支出	157,639
その他の支出	-
投資活動収入	1,803,505
国県等補助金収入	733,136
基金取崩収入	590,885
貸付金元金回収収入	187,644
資産売却収入	96,296
その他の収入	195,544
投資活動収支	-2,052,631
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,303,377
地方債等償還支出	4,268,889
その他の支出	34,488
財務活動収入	3,078,321
地方債等発行収入	2,744,750
その他の収入	333,571
財務活動収支	-1,225,056
本年度資金収支額	-586,600
前年度末資金残高	8,879,253
比例連結割合変更に伴う差額	-11,613
本年度末資金残高	8,281,040
前年度末歳計外現金残高	26,163
本年度歳計外現金増減額	528
本年度末歳計外現金残高	26,690
本年度末現金預金残高	8,307,730

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は82億8,104万円となり前年より5億8,660万円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は26億9,108万7千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支26億9,083万9千円で、貸借対照表の地方債総額452億8,805万6千円を返済すると仮定した場合、16.8年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は20億5,263万1千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は12億2,505万6千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると15億59万円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)				連結行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)				(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名	金額		金額			
資産の部	有形固定資産	事業用資産	56,984	負債の部	固定負債	51,519	人件費	11,527	
		インフラ資産	44,017		流動負債	5,879	物件費等	15,692	
		物品	1,476	負債合計	57,397	その他の業務費用	1,226		
	資産計	102,477	純資産の部	固定資産等形成分	114,580	業務費用	28,445	移転費用	29,024
	無形固定資産	110		余剰(不足分)	▲46,485	経常費用	57,469	経常収益	14,465
	投資その他の資産	8,128		他団体出資等分	-	純経常行政コスト	43,004	臨時損失	13
	流動資産	14,776		純資産合計	68,095	臨時利益	7	純行政コスト	43,010
	(うち、現金預金)	(8,308)							
	繰延資産	-							
	資産合計	125,492	負債及び純資産合計	125,492					

連結資金収支計算書(要約)		連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	2,691	前年度末純資産残高	66,049
投資活動収支	▲2,053	純行政コスト(Δ)	▲43,010
財務活動収支	▲1,225	税収等	26,971
本年度資金収支額	▲587	国県等補助金	16,418
前年度末資金残高	8,879	財源	43,389
比例連結割合変更に伴う差額	▲12	本年度差額	380
本年度末資金残高	8,281	資産評価差額	-
前年度末歳計外現金残高	26	無償所管替等	▲28
本年度歳計現金増減額	1	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	27	比例連結割合変更に伴う差額	370
本年度末現金預金残高	8,308	その他	1,324
		本年度純資産変動額	2,046
		本年度末純資産残高	68,095